

2008/03/21

説明会の個人的評価

活断層をめぐる連合主催の説明会(3月17日)について、きわめて個人的な感想を述べます。いずれ代表者会議で総括をすることになるでしょうが、その際の参考にしていただければと思います。

1) 出席者の数の意味：

予想したとおりとはいえ、白馬村の住民が圧倒的多数でした。(総数128名、白馬村93名、大町22名、小谷村12名、その他1名。)3市村の議員が多数出席していましたから、議員以外の住民の実数はもうすこし下まわるでしょう。この説明会は3市村の住民を対象としたものですが、大町市と小谷村から参加した住民の数は、大町市と小谷村の住民にとってゴミ問題が他人事であることを物語っています。私がゴミ問題の「広域化」は「白馬化」だと言いつづけていることを、はからずも証明しています。つまり、ゴミ問題の広域化を謳う連合の論理は当初から破綻しているのです。

2) 「評価機関ではない」の意味：

原山教授が報告の冒頭で、委託された信州大学山岳研究所は、評価機関ではないと言ったのには少々驚きました。それにはいろいろな意味が隠されていると思います。当面次の2点を指摘しておきます。(1) 調査結果を基にしたいかなる評価も批判の対象となる。研究所は政治にまきこまれるべきではない。(2) 研究者は事実(データ)を明らかにするのが仕事で、そのデータの意味を評価するのは別の機関でやるべき。

(1) について。今回のデータを評価するのは連合です。それは私ども住民と同じように素人の集団です。そのような集団に評価を任せるのは責任転嫁です。無責任です。ひょっとすると裁判を恐れているのかもしれませんが。それはともかく、評価しないときめているのなら、連合からの調査委託を断るべきでした。おそれるべきご都合主義です。私どもの税金を使っての調査です。私どもには、その結果の評価を知る権利があります。また、1チームでの調査を基に評価するのは危険だとするのなら、それは、1チームでの調査では客観性を担保できないことをはからずも語っているのです。結局、政治的中立を装い住民の税金を使って、つまり、ただで、研究者としてもっとも魅力的な研究をしたので

す。誰のためでもない、個人のためです。このカラクリを私たちは十分に知っておく必要があります。このことを認識しないで権威ある研究所の科学的データだと小躍りして喜んでいる連合と多くの議員の態度は笑止千万です。

(2) について。こうした態度こそ戦後日本の公害を生んだ元凶です。技術者たちのパブリック(公)の意識の欠如が原発事故を繰り返す理由だと、日本の技術のありように警鐘を鳴らし続けてきたのは、『原発事故はなぜ繰り返すのか』(岩波新書)の著者、故高木仁三郎さんです。その中で、氏は、現代の科学者や研究者が、自分のやっていることが公的にどのようなにつながっているのか説明できていないことを嘆いています。

つまり、科学者や研究者に必要なことは単なるデータの提供ではなく、そのデータの意味を公に伝えることです。データを伝えることで仕事が終わりと考え、後の判断は別の機関に任すべきと考えるのなら、そのデータは限りなく悪用される危険にさらされます。そうした態度の行き着いたところが核兵器です。残念ながら原山教授のこの点での認識は、きわめて甘いと言わざるを得ません。

3)原山教授の活断層をめぐる説明の意味：

“研究所は、建設の適否についての評価機関ではない”との姿勢への批判は前述したとおりです。評価に準じる見解として原山教授が『考慮すべきごみ施設の候補地としての地質地盤工学的条件』として、1.活断層の真上でないこと(これはゆずれない)、2. 真上でないときは、予想震度(加速度)、設計強度、施工方法、計上予算、耐用年数などからの総合判断を上げ、1.では(これはゆずれない)と付記して説明したことには、正直相当の違和感を持ちました。ゆずるもゆずらないも、ないものはないのですから。原山教授には前もってそこが反対住民のこだわっている点だと知らされていたのではないのでしょうか。そうでなければ、その付記の意味の説明が付きません。つまり、直下に活断層がないとなれば、反対住民を黙らせることができると連合は考えていたのです。その証拠に連合長も村長も科学的調査で住民の不安に応えると、何回も述べてきたからです。報告は彼らの期待通りのものでした。

しかし、原山教授は調査の結果神城断層の存在を確認し、その断層が動けばM7～8クラスの巨大地震の発生を予告したのです。その影響は断層から何メートル離れていれば安全だということはないと明言しました。こうなると、副断層が候補地まで伸びていないという事実が何の意味も持たなくなります。私は、原山教授の話聞いて、候補地に建設することの危険性をますます感じました。ひょっとすると、原山教授は活断層の実態を正直に話して、住民にごみ処理施設を候補地に建設することの危険性を訴えていたのかもしれない。原山教授

の話聞きまた住民の質問を聞いて、連合がそれでも安全ですと言い張れるのか、はなはだ興味があります。

4)マスコミ報道の意味：

昨年2月23日に信毎がゴミ問題関連の報道をして以来、私は新聞やテレビの報道を追い続けてきました。新聞がゴミ問題を報道してくれるのは、たいへん結構なことです。しかし、問題はその報道の仕方です。以下、事実を即して意見を述べます。報道の基になっている記事は活断層をめぐる連合の説明会(3月17日)です。問題は二つに要約できますー、

1) 批評の欠如：

これはほとんどの新聞について言えます。ゴミ問題を伝える記者の姿勢は、ニュースとしてのゴミ問題であって、社会・文化問題としてのゴミ問題ではありません。読者はそれを読んでも問題の本質を読み取ることができません。場合によっては、まったく別の読み方をさせられます。たとえば、中日新聞の見出しです。

活断層延長の可能性ない 白馬ごみ施設問題で住民説明会

この見出しは事実の一部を忠実に伝えています。たしかに調査結果は、活断層の延伸の可能性を否定しています。しかし、住民サイドからの質問を頭に入れて説明会の全体像を批評的に考えれば、活断層の延伸問題はほとんど意味をなさないほどちっぽけな問題であることが分かります。そのような視点を欠くこの見出しは、読者にごみ処理施設の建設の障害が除去されたという錯覚を起こさせる可能性があります。はなはだミスリーディングです。つまりこの見出しは、原山教授の説明の一部と、行政の立場や願望を伝えても、そうした立場への批評的な読み解き方を排除しています。これに対して信毎の見出し「**建設適否の判断は多角的議論が必要**」は、概ね適切です。ただ、記事内容の批評的視点の欠如は他紙と同様です。

一方、中日の記事には、建設に反対する住民の立場の記述もありますー、「計画に反対する住民ら約130人が集り、活断層近くにごみ処理施設を建設すること自体、危険ではないのかとの声があいついだ」と。しかし、この記述は、反対理由がいかにも乱暴にまとめられていて、「反対のための反対」とする見当違いの批判を増幅しかねません。こうした問題は根本のところ、記者がゴミ問題を社会・文化的問題としてではなく、軽いノリのニュースとして扱っているところにあります。

2) 不正確な報道：

朝日の記事は、太田村長の閉会の辞を載せています。「懸念の一つだった活断層の調査結果が示され、不安が取り除かれた。さらに説明会を開くなどして住民の理解を得たい」。この発言は、翌日の議会での一般質問で、小林議員の質問に答えたときの文言とほぼ同じなのです。随分ふざけています。この村長発言の朝日の扱いは、文句なく不正確です。この発言に対して会場からブーイングが起こったことを記者はどうして無視したのか。不安が取り除かれたなどと、住民の質問をまるで無視したあいさつには、いったい住民の質問を何と聞いたのか村長に尋ねたい。村長のあいさつは、要約筆記者からの要望を入れたのか、あらかじめ用意されたものでした。ひどい話です。あらかじめ用意できる閉会の辞なんぞ厳密にはありません。葬式の最後のあいさつでさえ、生きたことばで心のうちを伝えようと思えばあらかじめ用意できないはずです。まして、ゴミ問題の行方を左右する説明会で、しかも手厳しい質問が住民から提出されたのですから、不安が除去されたのだと勝手に結論付けては困るのです。この記事は不正確を通り越して間違っています。記者は、これを読む住民をバカにしているのでしょう。記者は、住民をバカにすると、自らがバカにされることを認識すべきです。(中村 敬)